

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0021

平成31年度行政事業レビューシート (内閣官房)									
事業名	内閣広報経費			担当部局庁	内閣広報室			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-			内閣参事官 伊藤誠一	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣官房組織令第3条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣の重要施策に関する広報を首相官邸ホームページ等を通じ、国内外に対して迅速・正確に分かりやすく伝えることにより、重要施策への理解を深めることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	内閣総理大臣が国際会議等で外国を訪問した際の動向や発言を動画を用いて国民に分かりやすく伝えるために記録映像を作成し、首相官邸ホームページ等を通じて配信。 また、内閣の重要施策を国際社会に迅速・正確に情報発信することで対日理解を促進させるために、平成24年度より内閣官房長官の記者会見の日英同時通訳を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	98	98	98	80	81		
	執行額	120	77	106					
	執行率(%)	122%	79%	108%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	122%	79%	108%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)庁費	41	41						
	(目)情報処理業務庁費	39	40						
	計	80	81						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 33年度
	首相官邸ホームページ総理外遊記録映像視聴件数	映像視聴件数(30年度以降はSNS動画の視聴件数含む)	成果実績	件	115,296	52,416	253,548	-	-
			目標値	件	42,500	150,000	305,000	310,000	330,000
			達成度	%	271	34.9	83.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 33年度
	官房長官記者会見映像(英語版)視聴件数	映像(英語版)視聴件数	成果実績	件	30,774	28,205	42,371	-	-
			目標値	件	22,500	40,000	40,000	40,000	40,000
			達成度	%	137	71	105.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	総理公務記録実施回数	活動実績		回	13	9	12	-
当初見込み			回	13	13	13	13	13
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	官房長官会見同時通訳実施回数	活動実績		回	446	447	449	-
当初見込み			回	500	500	500	500	500
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	記録映像(百万円)／視聴件数	単位当たり コスト	円	859	1,125	347	-	
		計算式	/		99/115,296	59/52,416	88/253,548	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	同時通訳(百万円)／視聴件数	単位当たり コスト	円	682	638	424	-	
		計算式	/		21/30,774	18/28,205	18/42,371	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外国訪問時における総理の動向については国民の関心が高く、そのニーズを満たすこと、我が国の国際的なプレゼンスを高めるためにも記録映像を放映することは必要である。内閣官房長官の記者会見における日英同時通訳は、内閣の重要施策に関する公式見解を発信する場であり、国際社会における対日理解促進等に有効である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣における各種重要政策に関する内容、必要性等について、国民及び海外へ広く広報することは、各種重要政策への理解を深める上で重要な任務である。特に、内閣総理大臣の動向や内閣官房長官の記者会見については、これらの情報を速やかに情報発信することで、正確かつ速やかな理解につながる。また、国が情報発信を行わなかった場合、全ての情報が正確に発信(伝達)される保障が無くなり、各種重要政策への理解に著しい支障をきたす可能性が生じるため、自治体、民間等に委ねることは適当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	内閣における各種重要政策について、首相官邸ホームページ等において、内閣総理大臣や内閣官房長官の映像、音声とともに、国民に情報発信していくことは、各種重要政策についての国民への理解、関心を高めるものであり、各種政策効果を高めるためにも有用なことから、当該事業の優先度は高いものである。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行っており競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行うことにより適正な価格となるよう努めていることに加え、調達時に仕様を精査することにより、真に必要なものに限定して調達しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を達成するため必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官房長官記者会見の同時通訳については必要な機材を別途調達し、コストを抑えながら実施している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度の総理大臣外国訪問映像記録については、投稿本数が前年度より少なかったため、目標値には及ばなかったものの、動画一本当たりの再生数は前年と同等以上の水準を達成している。また、官房長官記者会見の映像再生回数は目標数を上回っていることから、事業の目的に対しては見合った成果と考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業においては、動画の撮影・編集、同時英語通訳、複数の発言者の音声調整といった高度な専門性を求められる業務であることから、これを組織内で確保・維持するよりも専門業者に委託した方が低コストで実施することが可能である。また、その調達においても、一般競争入札を実施しており、低コストでの実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	内閣総理大臣の外国訪問における記録映像については、首相官邸ホームページだけでなくYouTubeやFacebook等のSNSの投稿を通じても発信されており、長官会見の日英同時通訳についても首相官邸ホームページ英語版及びSNSにて配信しており、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>総理の外国訪問での記録映像を作成することは、我が国の代表としての各国首脳との会談を広く国民に広報するためという目的において重要である。</p> <p>また、内閣官房長官の記者会見における同時通訳業務は、国の重要施策及び内外の諸問題についての考え方を内外に周知するために行われるものであるが、特に、周辺諸国に対する国際広報の一層の強化を図る目的においても必要なものである。なお、本業務は経費を抑えるため、業務遂行に必要な機材を別途調達した上で、一般競争入札により実施している。</p> <p>平成30年度の総理大臣外国訪問記録映像については、動画投稿本数が前年度より少なく、総再生数自体は伸び悩んだため目標値には及ばなかったものの、動画一本当たりの再生数は前年と同等以上の水準を達成している。</p> <p>また、官房長官の英語版動画については、昨年度に比べ視聴数の高い伸びが見られ昨年度の中間目標を達成した。</p> <p>上記を踏まえ、中期目標については前年度の設定値を維持しつつ、今年度の中間目標としては中期目標に至るトレンドに沿った値をベースに昨年度の実績を考慮した値を設定する。</p>	
	改善の方向性	官邸ホームページとSNS双方の特性を生かし、それぞれにおいて動画の本数と質の最適なバランスを模索しつつ、相互リンク等で露出を補完し全体的な動画再生の需要を喚起しながら国民の期待に応えていく。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、それを反映した概算要求とした。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0014	平成25年度	0012
平成26年度	0011	平成27年度	0012	平成28年度	0012	平成29年度	0012
平成30年度	内閣官房 (0011)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



